

5. 課題分析および考察

アンケート調査、ヒアリング調査およびシンポジウム内容を総括し、在宅への介護ロボットの普及に向けた現状の課題や今後の展望について考察した。

5-1. 福祉用具専門相談員の介護ロボットへの関心と意欲

アンケート調査結果より、以下のことがわかった。

- 福祉用具専門相談員、介護支援専門員ともに介護ロボットに対する関心が高く、体験や試用への意欲も強い（図表 38、図表 41、図表 42）。
- 福祉用具専門相談員は半数以上が、これまでに介護ロボットに関する情報収集を行ったことがある（図表 39）。
- ただし、アンケートに同封した参考資料に掲載されたロボットについて「すべて知っている」「半数以上知っている」と回答した割合は、合計約 3 割であり、それほど高くない（図表 43）。介護支援専門員については、回答者の 4 割以上は、福祉用具専門相談員を主な情報源としている（図表 40）。
- 福祉用具専門相談員、介護支援専門員ともに介護ロボットの実用化普及に期待している（特に見守り支援、移動支援、入浴支援、移乗介助用の機器）（図表 45）。
- 福祉用具専門相談員、介護支援専門員ともに 8 割以上が介護ロボットの利用拡大に期待している（図表 49）。
- また、介護ロボットの普及に向けて、自分の職種が貢献できると考える人の割合が高い（図表 50）。
- 福祉用具専門相談員は、参考資料に示したどの種類の介護ロボットについても、概ね福祉用具として取り扱うことができると考えており、特に、入浴支援、移動支援、排泄支援と回答する割合が高かった。ただし、コミュニケーションロボットについては、取り扱うことができるという回答は約半数であり「わからない」という回答も多かった（図表 46）。

以上により、アンケートに回答した福祉用具専門相談員、介護支援専門員は総じて、介護ロボットへの関心や普及への期待が大きく、在宅への利用拡大に向けて、自身が貢献する意欲も高いことがわかった。

また、シンポジウム参加者に対するアンケート結果からも、今後の福祉用具専門相談員の役割として、介護ロボットについての専門的知識と導入方法を幅広く習得し、ケアマネジャーや利用者に発信・説明すること、利用者への適合判断能力の習得、スペシャリストとして他の専門職への橋渡し役となることを目指すという意見などがあった。

5-2. 介護ロボット普及促進に向けて

アンケート調査では、介護保険制度の施行以降に、新たに給付対象に追加された「可搬型階段昇降機」、「自動排泄処理装置」の導入経験を踏まえて、新しい福祉用具⁴が導入されるための要因や導入を阻害する要因について把握した（図表 30、図表 32、図表 34、図表 36）。

導入を促進する要因、阻害する要因を、「機器の性能」「機器の利用場面や利用効果についての情報提供」「利用効果や必要性に関する関係者の理解」「心理的要因」「コスト」に分類して整理したものが図表 59 である。

<新しい福祉用具の導入における促進要因>

- 「新しい福祉用具」が導入されるためには、「機能・性能」を備えていることが前提であり、さらに「利用することの効果が示されること」、さらにそのことにより「必要性や効果が介護支援専門員、利用者、家族に理解されること」が必要であることがわかる。
- 特に介護支援専門員は、「費用負担」と「利用効果が示されること」「必要性や効果が理解されること（利用者・家族）」を重視している。

<新しい福祉用具の導入における阻害要因>

- 導入阻害要因としては、「操作性・メンテナンス」「費用負担」などが指摘されており、実際に機器を導入する際に、これらの要因が現実的な障壁となることが伺える。
- このほか機械への苦手意識や、人的サービスのほうが望ましいと考えられているなど心理的要因も影響している。
- 特に、提案・導入経験がない場合は、上記の現実的な障壁、心的な要因に加えて、具体的な利用場面や利用効果について情報提供することが必要と考えられている。

図表 59 新しい福祉用具の導入における促進要因と阻害要因

	性能	情報	関係者	心理的要因	コスト
導入促進	機能・性能	利用場面や効果に関する情報提供	利用効果や必要性の理解	新しい機器への期待感	
導入阻害	操作性 メンテナンス	利用場面や効果に関する情報提供		苦手意識 人的サービス優先	費用負担

⁴「可搬型階段昇降機」「自動排泄処理装置」は、介護保険制度の施行以降に、新たに介護保険制度対象の福祉用具貸与品目に追加された福祉用具であり、比較的大型で高度な機能を有するという特徴を持つ。このような特徴を持つ機器は、介護ロボットに近いものと考えられ、ここでは「新しい福祉用具」と称して、その導入促進要因・阻害要因について分析を行う。

上記の普及促進・阻害要因に関連して、シンポジウムでは、以下のような発言があった。

（１）機器の機能・性能について

＜期待される機能について＞

- ・ 介護ロボットは、人材の確保、あるいは介護の負担軽減、自立支援という側面から注目されている。
- ・ 全自動（フルサポート）を期待する声もあるが、介護のプロセスの一部分だけをサポート（セミサポート）してくれるだけでも、介護の質は随分変わる。現実的にはセミサポートを実現しつつ、全自動を目指すという流れが想定される。
- ・ 支援する側の観点からは、国の重点分野は生きていくうえで必要な活動支援に重きがあるが、楽しむことや、時間をどう過ごすかというところをサポートするものが出てきている。

＜リスクについて＞

- ・ 介護ロボットの使用において想定されるリスクについて明らかにする必要がある。動作を伴う機器は予測のつかない事故につながるため、その責任の所在をクリアしなければ介護支援専門員としてサービス導入の判断ができない。

（２）利用場面や効果に関する情報提供について

＜利用の効果について＞

- ・ モニター利用を通して効果が検証され、情報が蓄積されつつある。効果には、いろいろな側面がある。
- ・ ①本人に対してする効果：一時的なものだけではなく、導入前、導入直後、１カ月後、２か月後とどのように変化していくのか。
- ・ ②介護者に対する効果：一定期間使うことによって、介護者の腰痛の問題、他の業務に従事する時間ができたなど短期的、中期的、長期的に見ると変化がある。
- ・ ③機器の使い勝手の評価：継続的に使用することで、どこに配置しどのように使いこなすか、どのように作業・手順あるいは操作をしていけばいいのかを見極める。
- ・ ④介護サービスの構成における効果：機器の導入により、職員の配置や、業務の手法が大きく変化し、ひいては経済的な効果につながる可能性も含めて評価する。
- ・ 介護ロボットは、まだ「使えない」という意見が多くある一方で、うまく使いこなすことによって劇的に介護環境が変わった、という一部の意見もある。例えば、見守り機器をうまく使いこなすことによって、生活の行動を把握することができ劇的に介護環境が変わったという結果も得られ、想定以上の効果が見られた事例もある。
- ・ 施設に導入した事例では、ケアの環境変化、スタッフのゆとり、認知症利用者の問題行動、さまざまな障害等を解決に役立ったという報告があった。

＜情報の共有について＞

- ・ 成功事例、失敗事例や、こういう場面でこういう使い方をするとこういう効果が上がったという事例のデータベースが作られ、必要な方が必要な時に情報を入手できる仕組みができればよい。
- ・ 導入事例を通して、現場で起きている課題を共有し、目標設定、PDCA のマネジメントサイクルを回すという考え方について、管理者と介護職員が共通認識をもつことが有効であり、そのためには、管理者が PDCA をしっかりと回すという認識を持つことが重要であるという示唆が得られた。このような機器を効果的に運用するための情報もあわせて共有する必要がある。

（３）心理的要因について

- ・ 「ロボット革命実現会議」がまとめた「ロボット新戦略」⁵では、介護は人の手で提供されるといった基本概念を維持しつつ、ロボット介護機器の活用による業務の効率化・省人力化に向けてのパラダイムシフトが描かれている。本人の能力を生かしながら業務の効率化を図っていく、ということが今後求められる。
- ・ 一方で、人の手でしかなし得ないような質の高いサービスを集中的に提供することを推進することも示されている。ロボットの導入は、人を減らすということではなく、人の手でできない部分は人でやっていく。この提言では、人間は質の高い介護のほうに注力し、進めていこうということを 2020 年に向けたあるべき姿として示している。

⁵ロボット新戦略 （ロボット革命実現会議 2015 年 1 月 23 日）

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/robot/pdf/senryaku.pdf>

5-3. 福祉用具専門相談員への期待と果たすべき役割

アンケート調査結果より、福祉用具専門相談員は、在宅で介護ロボットを利用する上で、関係者への情報発信を担うべきと考えている。そのためには、介護ロボットの利用効果や適応について情報を蓄積する必要があると考えている（図表 52）。

また、介護支援専門員は、福祉用具専門相談員に対して、ロボットの利用事例に関する情報提供や、ロボット導入が望ましいと考える利用者に対する的確な利用提案を期待している（図表 57）。

福祉用具専門相談員は、介護ロボットの利用普及のためには、知識・技術の習得のほか、利用者・家族等に体験してもらえらる機会を増やすことや、介護支援専門員をはじめとする関係者向けの情報提供、介護保険対象となるようアピールが必要と考えている（図表 51）。

福祉用具専門相談員に求められる専門性や役割について、シンポジウムでは、以下のような発言があった。

（１）福祉用具専門相談員に求められる専門性と役割

<ロボット・技術に関する専門性>

- ・ コンピュータ、インターネット等、新しい技術が普及する場合、多くの場合が、最初にプロ、次にセミプロ、そして一般利用者へと広がってきた。介護ロボットも同様に段階を踏んで普及すると考えられ、その中で福祉用具専門相談員が専門性を発揮する必要がある。
- ・ 例えばあるコミュニケーションロボットでは、WiFi の環境、コンピュータの知識、スキルが必要となる。福祉用具の延長線上に介護ロボットがあり、今後はコンピュータが組み込まれた機器が開発される。それが介護ロボットという範疇になり、将来的には介護保険制度のもとで利用されることも想定される。
- ・ 情報や先端の知識を身につけて、専門家になることが重要である。

<介護ロボットを取り扱うための実践的能力>

- ・ 介護保険の中でロボットが利用できる環境を構築する方向も検討されている。福祉用具専門相談員には在宅生活が継続できるよう、ロボット技術を活用する役割が求められている。
- ・ 技術面の知識のみではなく、コミュニケーション能力、責任能力のほか、臨床的なものも求められる。即時に信頼関係を築けるような能力も重要である。
- ・ 利用者の尊厳を守るため、本人の意向を理解し、同意を得ることも福祉用具専門相談員の役割である。
- ・ 使い方や効果について具体的なアドバイスがなければ介護ロボットの普及は困難である。テクノロジーとケアの両方がわかっている存在が必要となる。
- ・ こうした人材は、今後有益、有望であり、福祉用具専門相談員が介護ロボットを勉強し、ケアマネジャーとの連携を中心に、在宅でロボットの普及に貢献することに期待する。
- ・ 福祉用具と同様、PDCA のマネジメントサイクルに従って介護ロボットのサービス計画を作

成し、導入、評価、そして改善する、というようなプロセスが重要である。

＜施設へのロボットの導入促進＞

- ・ 国は、来年度より地域医療介護総合確保基金を創設して、施設に対してロボット技術を利用した導入を積極的に支援する取り組みが開始される予定である。在宅の視点だけではなく、福祉用具専門相談員がどう役割を果たしていくのかも想定する必要がある。在宅、施設における役割を踏まえたビジネスモデルの検討も必要となる。

＜利用者の声の収集と情報発信＞

- ・ 障害者の支援機器は、メーカーと利用者しか関与せず仲介者が育っていない。今後ロボットを普及しようとする、仲介者となる福祉用具専門相談員の役割は非常に大きい。介護ロボットの普及促進のためには、メーカーと利用者だけではなく福祉用具専門相談員の役割が必要となる。

（２）地域包括ケアシステムにおける他職種との連携

地域包括ケアシステムを構築する中で、福祉用具専門相談員がいかに介護保険上でロボットの普及のために活躍できるかが主要な課題となっている。ケアマネジャーをはじめとする他職種との連携のあり方について以下のような発言があった。

- ・ 多様な職種が関与し、多様な利用者が介護ロボットを活用し、その結果をフィードバックし情報共有することにより、今後の介護に変化をもたらすことができる。こうした多職種連携が求められている。
- ・ 地域包括ケアシステムを構築する中で、ケアマネジャーとの連携がこれまで以上に重要になる。地域包括ケアシステムのメンバーとして地域で活動することが期待されている。介護ロボットの普及にも、一番近いところにいる。
- ・ ケアマネジャーは様々な専門職とチームを組んで、チームアセスメントに基づいて、合意設定をした形でのプランニングを行う。福祉用具専門相談員には、介護ロボットに関して効果やリスクも含めた専門的な知識を提供いただきたい。
- ・ 介護ロボットについてケアマネジャーと福祉用具専門相談員が共に学ぶ機会も必要。将来的には上位資格、専門資格として共通の協会、共通のカリキュラムで資格認定といったコンセプトも想定される。